



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 関東電化工業株式会社
コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員人事総務部長 (氏名) 浦本 邦彦

TEL 03-3257-0371

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,042	7.1	9,364	8.2	9,416	7.4	6,686	17.1
28年3月期	43,007	12.1	8,651	87.1	8,769	79.2	8,068	77.9

(注) 包括利益 29年3月期 7,749百万円 (6.0%) 28年3月期 7,311百万円 (26.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	116.24		23.5	16.6	20.3
28年3月期	140.25		37.9	17.0	20.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,790	33,169	52.7	557.17
28年3月期	52,960	26,054	46.7	430.12

(参考) 自己資本 29年3月期 32,050百万円 28年3月期 24,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,753	6,530	2,561	10,242
28年3月期	10,749	2,926	6,406	12,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.00		4.00	7.00	402	5.0	1.9
29年3月期		4.00		5.00	9.00	517	7.7	1.8
30年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		12.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	14.8	2,700	33.7	2,750	31.6	1,800	33.4	31.29
通期	52,000	12.9	7,000	25.2	7,100	24.6	4,650	30.5	80.84

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	57,546,050 株	28年3月期	57,546,050 株
期末自己株式数	29年3月期	22,530 株	28年3月期	21,248 株
期中平均株式数	29年3月期	57,524,222 株	28年3月期	57,525,786 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,851	4.7	8,402	3.3	8,603	5.6	6,216	19.6
28年3月期	39,016	13.4	8,131	105.2	8,151	94.1	7,734	96.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	108.07	
28年3月期	134.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	51,013	27,619	54.1	480.14
28年3月期	43,812	20,918	47.7	363.65

(参考) 自己資本 29年3月期 27,619百万円 28年3月期 20,918百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月23日(火)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(連結損益計算書).....	8
(連結包括利益計算書).....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記).....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	13
(追加情報).....	15
(セグメント情報等).....	15
(1株当たり情報).....	18
(重要な後発事象).....	18
4. 個別財務諸表及び主な注記.....	19
(1) 貸借対照表.....	19
(2) 損益計算書.....	21
(3) 株主資本等変動計算書.....	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項.....	24
(継続企業の前提に関する注記).....	24
(重要な会計方針).....	24
(追加情報).....	25
5. 役員の変動.....	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、中国ならびにアジア新興国経済の減速のほか、米国新政権の政策や英国のEU離脱が経済に与える影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

化学工業におきましては、原油価格の下落に伴い原燃料費用は低下したものの、引き続き厳しい事業環境にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、基礎化学品事業、精密化学品事業および鉄系事業の収益力を強化するとともに、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発に取り組んでまいりました。

当期の売上高は、精密化学品事業部門が販売数量の増加と価格修正効果により増収となったため、460億42百万円と前期に比べ30億35百万円、7.1%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は94億16百万円と前期に比べ6億46百万円、7.4%の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に繰延税金資産を計上したこともあり、66億86百万円と前期に比べ13億81百万円、17.1%の減少となりました。

② 報告セグメント別の概況

ア. 基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。塩酸は、販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品につきましては、トリクロロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、59億56百万円となり、前期に比べ6億06百万円、9.2%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億80百万円となり、前期に比べ1百万円、0.8%の減少となりました。

イ. 精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素は販売数量の減少と販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。六フッ化タンゲステンは、販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の増加と価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、329億51百万円となり、前期に比べ28億31百万円、9.4%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益82億49百万円となり、前期に比べ3億94百万円、5.0%の増加となりました。

ウ. 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、26億94百万円となり、前期に比べ2億82百万円、11.7%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益5億68百万円となり、前期に比べ1億27百万円、29.0%の増加となりました。

エ. 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、21億01百万円となり、前期に比べ16百万円、0.8%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億45百万円となり、前期に比べ28百万円、16.6%の減少となりました。

オ. 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設は、請負工事の増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、23億38百万円となり、前期に比べ5億44百万円、30.3%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益4億45百万円となり、前期に比べ3億15百万円、243.2%の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は607億90百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ78億30百万円増加しました。流動資産は332億82百万円で、前期末に比べ12億69百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が26億46百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が16億88百万円、仕掛品が13億69百万円増加したためであります。固定資産は275億08百万円で、前期末に比べ65億60百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が50億38百万円、投資有価証券が17億37百万円増加したためであります。

流動負債は216億44百万円で、前期末に比べ21億34百万円増加しました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が6億60百万円、未払法人税等が4億41百万円減少した一方で、流動負債その他が18億16百万円、支払手形及び買掛金が9億81百万円、短期借入金が4億12百万円増加したためであります。固定負債は59億77百万円で、前期末に比べ14億19百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が16億12百万円減少したためであります。受取手形割引高及び社債を含む有利子負債の残高は128億25百万円となり、前期末に比べ17億47百万円の減少となりました。

純資産合計は331億69百万円となり、前期末に比べ71億15百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が当期純利益により62億26百万円、その他有価証券評価差額金が10億23百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ25億33百万円減少し、102億42百万円となりました。

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、67億53百万円となりました（前年同期は107億49百万円の資金の獲得）。これは主に、税金等調整前当期純利益が93億09百万円、減価償却費が28億74百万円、仕入債務の増加額が10億85百万円となったことにより増加した一方で、法人税等の支払額が30億71百万円、たな卸資産の増加額が21億24百万円、売上債権の増加額が17億22百万円となったことにより減少したものであります。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、65億30百万円となりました（前年同期は29億26百万円の資金を使用）。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、25億61百万円となりました（前年同期は64億06百万円の資金の使用）。これは主に、長期借入れによる収入が22億63百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が45億36百万円、配当金の支払額が4億59百万円となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	21.7%	24.5%	35.6%	46.7%	52.7%
時価ベースの自己資本比率	28.8%	32.3%	88.9%	86.9%	90.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.9	3.5	3.4	1.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	21.4	20.8	44.1	42.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要もあり、先行きの不透明感は依然として強く、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま。

このようななか、当社グループは、平成28年度より、新中期経営計画「Next Stage 500 強靱な企業体質の構築に向けて」をスタートさせております。この計画に従い、当社グループは、外部環境の変化に耐え得る強靱な企業体質づくりにより更なる成長を目指すとともに、普遍的なものづくり力と技術的ソリューションを提案することにより間断なく新規製品を開発し市場に提供する「創造的開発型企業」を目指してまいります。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、売上高は520億円と平成29年3月期を上回ると予想しております。セグメント別には、基礎化学品事業は前期並み、精密化学品事業は増収と見込んでおります。損益につきましては、減価償却費等固定費の増加や原燃料価格の上昇もあり、営業利益は70億円、経常利益は71億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に従い、平成29年5月26日の取締役会にて、1株につき5円とさせていただき予定です。すでにお支払いしております中間配当4円を加えた1株あたりの年間配当金は9円となります。

また、次期（平成30年3月期）の年間配当金につきましては、業績動向等を勘案し、1円増配し、1株につき年間10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の実現性が乏しいことなどから日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,166	10,520
受取手形及び売掛金	11,084	12,773
商品及び製品	2,208	2,567
仕掛品	2,182	3,551
原材料及び貯蔵品	1,689	2,038
繰延税金資産	554	569
その他	1,143	1,279
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	32,013	33,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,429	5,702
機械装置及び運搬具（純額）	4,388	6,516
土地	2,260	2,520
リース資産（純額）	81	226
建設仮勘定	380	2,132
その他（純額）	1,311	1,789
有形固定資産合計	13,850	18,888
無形固定資産		
リース資産	11	—
その他	281	408
無形固定資産合計	293	408
投資その他の資産		
投資有価証券	5,587	7,325
繰延税金資産	837	457
その他	387	433
貸倒引当金	△9	△4
投資その他の資産合計	6,803	8,211
固定資産合計	20,947	27,508
資産合計	52,960	60,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,926	6,908
短期借入金	4,271	4,683
1年内返済予定の長期借入金	4,529	3,869
リース債務	41	52
未払法人税等	2,054	1,612
役員賞与引当金	80	96
その他	2,605	4,421
流動負債合計	19,509	21,644
固定負債		
長期借入金	5,538	3,926
リース債務	50	174
繰延税金負債	9	17
役員退職慰労引当金	104	113
退職給付に係る負債	1,496	1,664
その他	197	81
固定負債合計	7,396	5,977
負債合計	26,906	27,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,816
利益剰余金	18,943	25,169
自己株式	△10	△12
株主資本合計	23,424	29,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	2,257
為替換算調整勘定	206	50
退職給付に係る調整累計額	△122	△108
その他の包括利益累計額合計	1,317	2,199
非支配株主持分	1,311	1,118
純資産合計	26,054	33,169
負債純資産合計	52,960	60,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,007	46,042
売上原価	28,028	30,035
売上総利益	14,979	16,007
販売費及び一般管理費	6,328	6,643
営業利益	8,651	9,364
営業外収益		
受取利息	23	11
受取配当金	129	140
保険解約返戻金	99	—
試作品等売却代	91	73
雑収入	136	126
営業外収益合計	479	351
営業外費用		
支払利息	236	150
為替差損	29	31
デリバティブ評価損	—	63
雑損失	95	54
営業外費用合計	361	299
経常利益	8,769	9,416
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
固定資産除却損	185	167
減損損失	41	—
特別損失合計	227	167
税金等調整前当期純利益	8,542	9,309
法人税、住民税及び事業税	2,216	2,581
法人税等調整額	△1,851	△90
法人税等合計	364	2,490
当期純利益	8,177	6,818
非支配株主に帰属する当期純利益	109	131
親会社株主に帰属する当期純利益	8,068	6,686

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,177	6,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,061	1,089
為替換算調整勘定	△191	△172
退職給付に係る調整額	386	13
その他の包括利益合計	△866	930
包括利益	7,311	7,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,270	7,568
非支配株主に係る包括利益	40	180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,614	11,220	△9	15,703
当期変動額					
剰余金の配当			△345		△345
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,068		8,068
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,722	△1	7,721
当期末残高	2,877	1,614	18,943	△10	23,424

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,243	380	△509	2,115	1,275	19,093
当期変動額						
剰余金の配当						△345
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,068
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,009	△174	386	△797	36	△760
当期変動額合計	△1,009	△174	386	△797	36	6,960
当期末残高	1,233	206	△122	1,317	1,311	26,054

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,614	18,943	△10	23,424
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,686		6,686
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		201			201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	201	6,226	△1	6,426
当期末残高	2,877	1,816	25,169	△12	29,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,233	206	△122	1,317	1,311	26,054
当期変動額						
剰余金の配当						△460
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,686
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,023	△156	13	881	△192	688
当期変動額合計	1,023	△156	13	881	△192	7,115
当期末残高	2,257	50	△108	2,199	1,118	33,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,542	9,309
減価償却費	2,457	2,874
減損損失	41	—
受取利息及び受取配当金	△152	△151
保険解約返戻金	△99	—
支払利息	236	150
固定資産除却損	185	167
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△60
売上債権の増減額 (△は増加)	△99	△1,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,083	△2,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,202	1,085
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△246	△149
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	215	136
その他	116	316
小計	11,316	9,832
利息及び配当金の受取額	152	151
利息の支払額	△243	△159
保険金の受取額	99	—
法人税等の支払額	△575	△3,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,749	6,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,615	△5,987
投資有価証券の取得による支出	△13	△268
投資有価証券の売却による収入	—	150
その他	△296	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,926	△6,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,181	412
長期借入れによる収入	60	2,263
長期借入金の返済による支出	△4,819	△4,536
配当金の支払額	△345	△459
非支配株主への配当金の支払額	△4	△13
子会社の自己株式の取得による支出	—	△159
その他	△116	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,406	△2,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	△195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,295	△2,533
現金及び現金同等物の期首残高	11,480	12,775
現金及び現金同等物の期末残高	12,775	10,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

関電興産(株)

(株)上備製作所

森下弁柄工業(株)

関東電化KOREA(株)

台湾関東電化股份有限公司

(2) 非連結子会社名

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

また、関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械装置」は定率法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針

主に、金利変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、及び「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売及び容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,563	30,119	2,411	2,118	1,793	43,007	—	43,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,142	213	74	4,019	1,511	6,961	△6,961	—
計	7,706	30,333	2,485	6,138	3,305	49,969	△6,961	43,007
セグメント利益	181	7,854	440	174	129	8,781	△129	8,651
セグメント資産	7,844	34,372	3,546	2,461	4,490	52,715	244	52,960
その他の項目								
減価償却費	473	1,907	90	36	24	2,532	△75	2,457
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	545	2,789	83	67	15	3,501	△162	3,338

- (注) 1. セグメント利益の調整額△129百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額244百万円は、セグメント間消去△2,376百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,621百万円が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△75百万円は、セグメント間消去であります。
その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△162百万円は、セグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,956	32,951	2,694	2,101	2,338	46,042	—	46,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,091	124	121	3,561	2,971	7,870	△7,870	—
計	7,047	33,076	2,815	5,663	5,310	53,913	△7,870	46,042
セグメント利益	180	8,249	568	145	445	9,589	△224	9,364
セグメント資産	7,945	42,201	3,088	2,338	6,248	61,822	△1,032	60,790
その他の項目								
減価償却費	521	2,303	89	40	27	2,983	△108	2,874
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	957	7,282	70	82	26	8,420	△318	8,102

- (注) 1. セグメント利益の調整額△224百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△1,032百万円は、セグメント間消去△3,461百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,429百万円が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△108百万円は、セグメント間消去であります。
その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△318百万円は、セグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
20,392	21,610	997	6	43,007

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める韓国の売上高10,746百万円、台湾の売上高5,773百万円、中国の売上高4,592百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	6,971	精密化学品事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
23,605	21,454	983	0	46,042

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める韓国の売上高9,258百万円、台湾の売上高5,127百万円、中国の売上高6,675百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	6,818	精密化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「精密化学品事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては41百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	430円12銭	557円17銭
1株当たり当期純利益金額	140円25銭	116円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,068	6,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	8,068	6,686
普通株式の期中平均株式数(株)	57,525,786	57,524,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,608	6,659
受取手形	1,338	1,183
電子記録債権	—	258
売掛金	9,098	9,745
商品及び製品	1,370	1,484
仕掛品	1,689	2,552
原材料及び貯蔵品	1,530	1,887
前渡金	108	174
前払費用	143	160
繰延税金資産	332	321
その他	519	625
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	23,729	25,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,188	4,235
構築物	1,143	1,128
機械及び装置	4,574	6,730
車両運搬具	18	52
工具、器具及び備品	1,285	1,804
土地	1,979	1,979
リース資産	63	207
建設仮勘定	298	2,109
有形固定資産合計	13,552	18,248
無形固定資産		
ソフトウェア	253	384
リース資産	11	—
その他	5	5
無形固定資産合計	270	389
投資その他の資産		
投資有価証券	4,758	6,282
関係会社株式	288	288
関係会社出資金	70	70
従業員長期貸付金	10	7
長期前払費用	34	33
繰延税金資産	990	542
その他	115	113
貸倒引当金	△7	△3
投資その他の資産合計	6,259	7,333
固定資産合計	20,082	25,972
資産合計	43,812	51,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	214	238
電子記録債務	—	549
買掛金	3,464	3,265
短期借入金	3,121	3,121
1年内返済予定の長期借入金	4,408	3,733
リース債務	34	44
未払金	2,017	2,198
未払費用	931	948
未払法人税等	1,845	1,377
預り金	41	35
設備関係支払手形	112	293
設備関係電子記録債務	—	2,210
役員賞与引当金	65	68
流動負債合計	16,254	18,084
固定負債		
長期借入金	5,312	3,674
リース債務	40	162
退職給付引当金	1,209	1,391
資産除去債務	28	28
その他	48	52
固定負債合計	6,639	5,310
負債合計	22,894	23,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金	1,524	1,524
資本剰余金合計	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金	371	371
別途積立金	4,608	4,608
繰越利益剰余金	10,008	15,764
利益剰余金合計	15,424	21,180
自己株式	△10	△12
株主資本合計	19,814	25,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	2,049
評価・換算差額等合計	1,103	2,049
純資産合計	20,918	27,619
負債純資産合計	43,812	51,013

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,016	40,851
売上原価	25,597	26,948
売上総利益	13,418	13,903
販売費及び一般管理費	5,286	5,500
営業利益	8,131	8,402
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	213	239
試作品等売却代	91	73
雑収入	131	125
営業外収益合計	437	438
営業外費用		
支払利息	223	137
為替差損	117	47
雑損失	77	51
営業外費用合計	417	236
経常利益	8,151	8,603
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
固定資産除却損	239	185
減損損失	42	—
特別損失合計	281	185
税引前当期純利益	7,869	8,478
法人税、住民税及び事業税	1,899	2,217
法人税等調整額	△1,764	43
法人税等合計	135	2,261
当期純利益	7,734	6,216

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	2,619	8,035
当期変動額								
剰余金の配当							△345	△345
当期純利益							7,734	7,734
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	7,389	7,389
当期末残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	10,008	15,424

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	12,427	2,059	2,059	14,486
当期変動額					
剰余金の配当		△345			△345
当期純利益		7,734			7,734
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△955	△955	△955
当期変動額合計	△1	7,387	△955	△955	6,431
当期末残高	△10	19,814	1,103	1,103	20,918

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	10,008	15,424
当期変動額								
剰余金の配当							△460	△460
当期純利益							6,216	6,216
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,756	5,756
当期末残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	15,764	21,180

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10	19,814	1,103	1,103	20,918
当期変動額					
剰余金の配当		△460			△460
当期純利益		6,216			6,216
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			945	945	945
当期変動額合計	△1	5,755	945	945	6,700
当期末残高	△12	25,569	2,049	2,049	27,619

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品……月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建売上債権

③ ヘッジ方針

主に、金利変動リスク及び為替変動リスクへの対応手段として、デリバティブ取引管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、また為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

5. 役員の変動（発表済）

1. 新任取締役（平成29年6月29日付）

新 職	旧職	継 続 職	氏 名
取締役、新製品開発本部長	新製品開発本部副本部長、 開発企画部長	執行役員、市場開発部長	森崎 一男
取締役、技術本部長、資材 部担当	科地克（上海）貿易有限公 司董事長	執行役員	石井 冬彦

2. 取締役の変動（平成29年6月29日付）

新 職	旧職	継 続 職	氏 名
法務・総務部、人事部担当	人事総務部担当	取締役常務執行役員、経理 財務部、情報システム部担 当	高池 幸雄
常務執行役員	執行役員	取締役、営業本部長	高橋 信貴

3. 取締役の退任（平成29年6月29日付）

(旧職)	氏 名	退任後の予定
退任（取締役執行役員）	高 原	当社顧問に就任いたします。 なお、中国関係特命事項を担当いたします。
退任（取締役執行役員）	齋藤 克博	当社顧問に就任いたします。 なお、平成29年6月19日付で森下弁柄工業株式会社取 締役副社長に就任を予定しております。

4. 執行役員（取締役以外）の変動（平成29年6月29日付）

新 職	旧職	継 続 職	氏 名
上席執行役員法務・総務部 長	執行役員人事総務部長		浦本 邦彦

以 上